

GREETING ごあいさつ

4月の市議会議員選挙で、3期目、再選させて頂きました。
 谷口新市長と共に、「新風コスモスの会」の幹事として、木津川市の豊かな未来を創る政策を進めていく所存です。
 前半2年間、総務文教委員会副委員長、中部消防組合議会運営委員長、都市計画審議会委員にて活動していきます。
 これからの4年間引き続き、市政の課題の見える化に取り組んでまいります。

新風コスモスの会 森本 隆



選挙期間中、市内各地で、街頭演説会を実施しました。



高の原ニュータウン UR高の原駅前団地



少子化対策を考える

こども家庭庁のホームページの資料から現状認識と課題を分析しました。

現状認識

- ①2022年の出生数が、将来人口推計では、2030年だったのが、8年前倒して、2022年に出生数80万人を割り込む。
- ②35歳未満の妻へのアンケートでは、理想子ども数(平均2.25人)を持ってない理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」
- ③年間学習費は、小学生35万円、中学生53.8万円と高額(全国平均、令和3年度統計)。
- ④年間学習費の内訳、最大の費用は、補助学習費(学習塾費、小学生12万円、中学生30万円)。

少子化対策の課題

- ①少子化対策として、子育て・教育にかかる費用負担の軽減が必要。
- ②最大支出である小中学校の補助学習費(学習塾費)の負担軽減が必要。

市の現状

- ①市の独自政策(ホップアップ・ステップアップ学習)にて補助学習を実施している。各小中学校10人程度。
- ②令和2年に約4億円かけて、1人1台、8226台のタブレットを整備している。
- ③タブレットを使って、デジタルドリル(業者と契約中)にて補助学習をしている。

市への提案

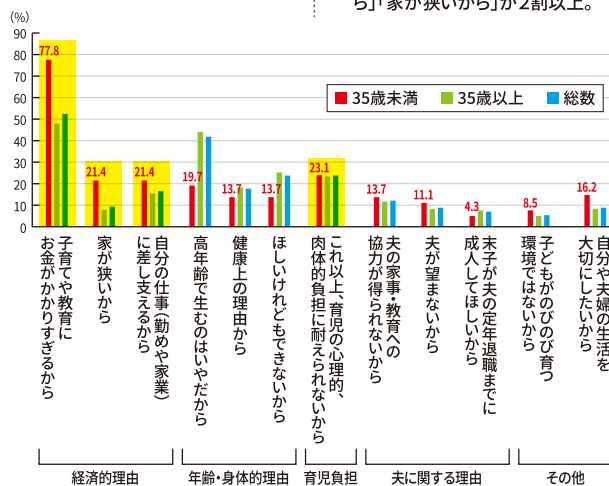
1人1台のタブレットを使って、高校受験に対応した補助学習(デジタル教育)を推進し、すべての家庭の小中学校の補助学習費(学習塾費)を軽減すべき。

少子化対策につなげる

理想の子ども数を持たない理由(妻の年齢別)

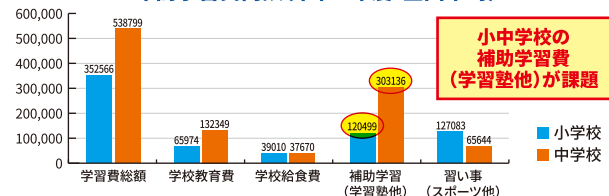
▶35歳未満の妻についてみると、8割近くが「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」。

▶続いて、「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」「自分の仕事に差し支えるから」「家が狭いから」が2割以上。



資料:国立社会保障・人口大研究所「第16回出生動向基本調査(夫婦調査)2021年」を基に作成。
 ※対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る、妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦、複数回答のため合計値は100%を超える。

年間学習費内訳(令和3年度 全国平均)



小中学校の補助学習費(学習塾他)が課題

6月議会での質問 (代表質問)

質問 1 ICTを活用して 教育環境ナンバーワンを目指せ

Q 森本隆 所信表明「子育てで支援・教育環境の充実」を問う。

国の出生数が2022年には80万人を割り込む。若い夫婦が理想の子ども数2.2人を持っていない理由は経済的な理由が一番。小中学生の年間教育費は、全国平均で、小学生年間35万円、中学校54万円となっている。その中で、補助学習費の学習塾代が小学生年間12万円、中学生年間30万円、子どもを増やすには、親の経済的な負担軽減が必要。見解は。

A 教育長 学校給食費等は食材のみ親負担となっており公費負担がされているが、学校外の教育費、学習塾代、習い事等が保護者の非常に大きな負担となっている。

Q 森本隆 市の事業として、小中学校の補助学習は、ホップアップ学習等で年間700万円をかけて支援している。参加状況は。

A 教育部理事 各学校毎に10人から20人参加している。

Q 森本隆 令和2年度に約4億円かけて、8226台のタブレットを小学生・中学生に1人1台整備した。これを使ってデジタルドリルを使って補助学習をしているが、活用状況は。

A 教育部理事 1人1台のタブレット配備により学校、家庭での補助学習に活用している。デジタルドリルは業者と契約している。

Q 森本隆 小中学校に学習時塾の代わりに、自治体がWEBスクールのようなタブレットを活用した補助学習の仕組みを導入して、保護者の学習塾の経済的な負担を軽減できないか。

A 教育長 現在もタブレットを使って、個人の個別最適の学びは実施しているが、中学生の受験対策の活用については非常に大きな課題であるので、現実化に向けて対応

していきたい。

A 谷口市長 WEBスクール、コンテンツの活用については、よく理解している。教育局と連携して、今のタブレットを最大限活用できる取り組みを進めていく。

質問 2 地域コミュニティの健全な発展を支援せよ

Q 森本隆 所信表明「すべての世代が健康やかに暮らせるまちづくり」を問う。

地域コミュニティは、地域住民の親睦と交流を通じて、安心・安全の地域づくりを担っていただいている。主体的な地域活動を支援するために、活動の場所の提供と活動費の助成が必要だと思いがどう取り組むのか。

A 谷口市長 地域コミュニティの活動場所の提供は、各地域の集会所や公民館などを活用してもらっており、集会所の改修等は集会所整備等補助金で支援している。活動費の助成については、地域活動交付金で支援している。

Q 森本隆 高の原ニュータウンの兜谷集会所も築30年以上たつた。改修が課題となっている集会所の改修補助の上限が60万円では対応はできない。また、集会所以外の公民館等の地域コミュニティの場所は、市内の配置がアンバランスである。中学校区毎に集計すると、木津2中、木津南中学校は市内の約40%、3万2千人が住む地域に公民館等がない。公共施設等管理計画で公共施設を見直す中では正すべき。

A 総務部長 木津川市全体で公共施設の有効活用と総量の最適化を目指していることをご理解いただきたい。

質問 3 ICTを活用して持続可能な財政基盤を構築せよ

Q 森本隆 市民ファーストと業務効率化の両立も向けたICT推進計画を策定する考えはあるのか。

A 谷口市長 今年度策定する仮称「木津川

中学校区毎の住民数と公民館等の施設数

	住民数	住民比率	公民館等施設数
木津中学校	26,749	33%	3
泉川中学校(加茂)	12,632	16%	2
山城中学校	7,874	10%	1
木津第二中学校	17,979	22%	0
木津南中学校	14,718	18%	0

市デジタル田園都市構想総合戦略」にてICT推進の基本戦略と具体的な計画を盛り込む予定。

Q 森本隆 日程は。

A 総務部理事 第1回委員会8月、パブリックコメント、1月から2月を予定している。

Q 森本隆 市のICTの取組は不十分。ビジョンがない。取組が遅い。市長見解は。

A 谷口市長 スマート化計画、DX計画、スピード感を持って具体的な推進を図っていく。

Q 森本隆 市政運営の事務効率化を進めるために「チャットGPT」の活用は。

A 谷口市長 先進地の状況を注視し、研究を行う。



西協知事講演会にて谷口市長と

編集後記

6月議会は谷口市長の初定例会でした。わかりやすい答弁と、はっきりとした発言が好印象です。「子どもや若者が将来に向けて希望を持てるまちづくり」を、谷口市長と一緒に進めてまいります。



森本 隆 [もりもと たかし] プロフィール

無所属 新風コスモスの会所属

1959年 大阪府生まれ/1997年から兜台7丁目在住
大阪府立茨木高等学校卒業/京都工芸繊維大学 機械工学科卒業
元パナソニック(株)社員 [勤続32年・2015年退職]/木津川市議会議員(2015年~)

議会役歴 市議会議長(2021年~2023年)/議会運営委員会 委員長(2019年~2021年)

主な活動履歴 ●兜台7丁目自治会長(2期) ●青少年育成委員(4年)

●東日本大震災「はじめの一歩コンサート」を主催 (2011年から5回実施:於 高の原)

[家族] 妻と一男一女 [趣味] 写真撮影、旅行、ゴルフ

http://takashi-supportclub.jimdo.com/

morimoto077473@clock.ocn.ne.jp



HP開設中